事例No.	1777
公表年度	R4
団体の属性	中核市
団体名	長野県長野市

事例区分	公営企業

タグ	・下水道事業 ・公共施設の集約化等 ・事務の共同実施

事例種類	広域化等

事例内容・タイトル

千曲川流域下水汚泥処理事業の共同化

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【長野県長野市】
千曲川流域下水汚泥処理事業の共同化

広域化等 **下水道事業**

長野県長野市上下水道局下水道施設課

● 取組の概要

下水汚泥処理の集約による効率化、消化及び焼却による減量化、未利用エネルギー等の有効利用を図るため、長野市単独公共下水道と千曲川流域下水道上流処理区の汚泥の共同処理を行った。

◆総事業費　建設費　10,530,100千円

◆背景

- 平成8年に新たな国の補助事業である「流域下水汚泥処理事業」が創設された。
- 長野市単独公共下水道処理施設（東部浄化センター）の汚泥焼却炉が平成9年に更新時期を迎えた。
- 長野県と長野市は、平成8年度から3か年にわたる調査研究の結果、平成10年に「流域下水汚泥処理事業構想」を策定した。

◆具体的内容

- 上流処理区終末処理場（アクアパル千曲）に長野県と長野市が共同で汚泥焼却炉を建設した。
- 新たな汚泥焼却炉を建設するため、長野市東部浄化センターの汚泥焼却炉は更新しないこととした。
- 長野市東部浄化センターの脱水汚泥をトラックでアクアパル千曲に搬入する。

◆効果

- 長野県と長野市が単独処理を行った場合、アクアパル千曲では汚泥焼却炉2基を新設、東部浄化センターでは2基を更新する必要があったが、「流域下水汚泥処理事業」により、東部浄化センター2基の更新が不要となり、2基分の更新費用約70億円を削減した。
- 結果、東部浄化センター単独で焼却処理する場合に比べ、約16億円を削減（令和4年度試算結果）した。

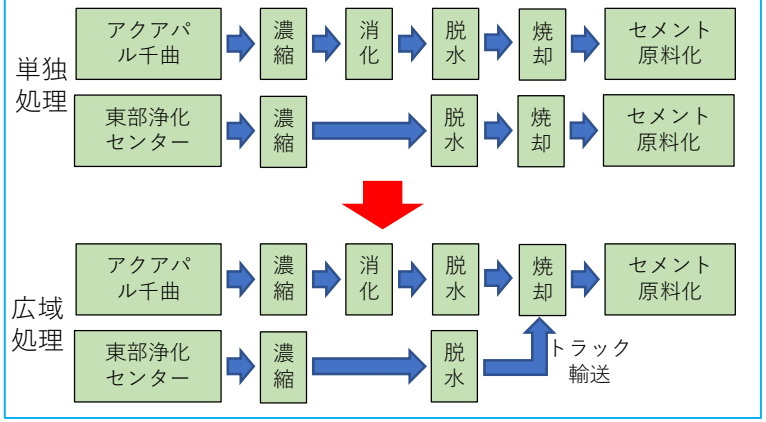
● 取組のポイント

- 市単独ではなく、県と協力して実施することで、施設の集約化が効率よく進んだ。
- 課題として、汚泥焼却炉の定期整備時には、東部浄化センターの脱水汚泥を民間事業者へ処理委託しなければならず、その分の搬送及び処理に係る委託費用が割高となる。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　371,600人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　834.81km^2（令和4年1月1日時点）
- 処理区域内人口　145,098人（令和3年度決算）

汚泥処理再編イメージ



● 取組のスケジュール

- 平成8年度　「流域下水汚泥処理研究会」を発足。
- 平成9年度　「長野県下水汚泥処理構想」を策定。
- 平成13年度 1号汚泥焼却炉竣工、供用開始。
- 平成28年度 2号汚泥焼却炉竣工、供用開始、長野市から発生する脱水汚泥の全量をトラックで輸送開始。

● 今後の展望

- 引き続き、東部浄化センターの汚泥をアクアパル千曲へ送泥する事業などの検討を行い、更なる汚泥処理の効率化を目指す。